

70 years
1950-2020

nissin shoji

every day is a new day.

報告書 76期

2019.4.1—2020.3.31

- P01: 株主の皆様へ
- P02: 財務ハイライト
- P03: 営業の概況
- P05: トピックス
- P07: 連結財務諸表
- P09: Q&A
- P11: ネットワーク
- P13: 株主還元について
- P14: 会社概要



代表取締役社長 筒井 博昭

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第76期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

▶ わが国の経済状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や設備投資が底堅く推移したものの、米中貿易摩擦に加えて新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響による国内外における経済の急速な減速に伴い、後半は2四半期連続のマイナス成長となりました。

▶ 石油製品販売業界の状況

石油製品販売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の世界経済への影響懸念に加え、産油国による減産協議が決裂したこと等により原油価格は大幅に下落いたしました。石油製品価格は原油価格の動向を受けて、緩やかな上昇基調で推移いたしました。2月に入り下降基調に転じました。国内石油製品需要は、新型コロナウイルス感染症に伴い経済活動が下振れしたこと等によるガソリンの需要減少や、記録的な暖冬による灯油使用量の減少等の影響で前年を下回りました。

▶ 業績について

このような状況下、当連結会計年度の当社グループ業績は、石油関連事業において燃料油の販売数量が減少したことや販売価格が低下したこと等により、売上高は減収となりました。また、再生可能エネルギー関連事業において、連結子会社であるNSM諏訪ソーラーエナジー合同会社の太陽光発電所における売電が通年で収益に寄与したものの、主に直営部門におけるパート・アルバイト費等の販売費及び一般管理費の増加により、営業利益、経常利益ともに減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、太陽光発電所の売却益等があったものの、固定資産の減損損失の発生等により減益となりました。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



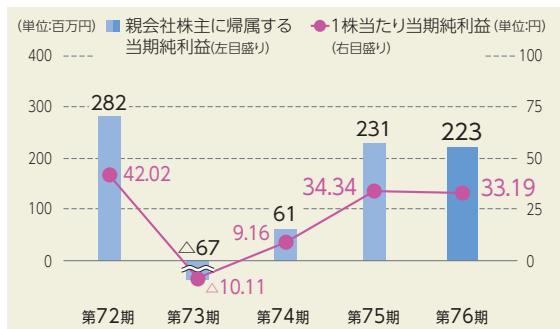
■ 売上高



■ 経常利益



■ 親会社株主に帰属する当期純利益



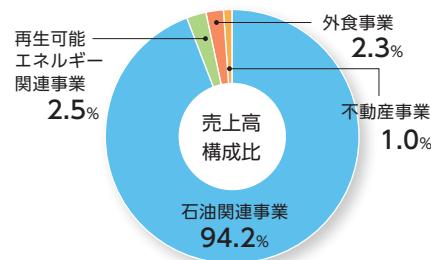
■ 総資産／純資産



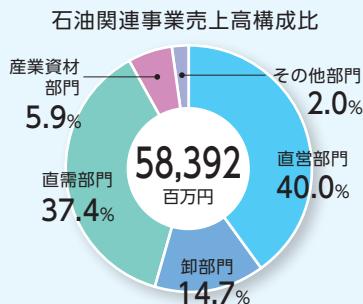
※会計基準の変更にに基づき、第74期の総資産を変更しております。

営業の概況

当連結会計年度の当社グループ業績は、石油関連事業において燃料油の販売数量が減少したことや販売価格が低下したこと等により、売上高は61,995百万円、前期比4.6%の減収となりました。また、主に直営部門におけるパート・アルバイト費等の販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は306百万円、前期比1.7%の減益、経常利益は459百万円、前期比1.6%の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、太陽光発電所の売却益等があったものの固定資産の減損損失の発生等により、223百万円、前期比3.4%の減益となりました。



石油関連事業



直営部門

売上高 **23,320** 百万円

原油価格の下落等による燃料油の販売価格低下や、大型台風発生、新型コロナウイルス感染症の影響等に伴う販売数量の減少等により、前期比4.5%の減収。

売上高 (単位:百万円)



卸部門

売上高 **8,596** 百万円

一部販売店SSの閉鎖に伴い燃料油の販売数量が減少したこと等により、前期比8.5%の減収。

売上高 (単位:百万円)



直需部門

売上高 **21,841** 百万円

ガソリンや軽油の販売は堅調に推移したものの、発電所向けC重油の販売数量が大幅に減少したこと等により、前期比3.8%の減収。

売上高 (単位:百万円)



産業資材部門

売上高 **3,464** 百万円

農業資材につきましては、国内の顧客への販売や海外への輸出も増加したこと等により売上高は増加したものの、石油化学製品の販売価格が低下したこと等により、前期比9.0%の減収。

売上高 (単位:百万円)



その他部門

売上高 **1,169** 百万円

液化石油ガスの販売数量が減少したことや販売価格が低下したこと等により、前期比12.7%の減収。

売上高 (単位:百万円)



*第74期に変更した報告セグメントの区分に基づき作成した数字となります。

再生可能エネルギー
関連事業

売上高

1,524 百万円

太陽光発電関連機器の販売が減少したものの、連結子会社であるNSM諏訪ソーラーエナジー合同会社の太陽光発電所における売電が通年で収益に寄与したこと等により、前期比6.7%の増収。

売上高

(単位:百万円)



外食事業



売上高

1,449 百万円

ケンタッキーフライドチキン店は2店舗の閉鎖及び2店舗の新規開店を実施。その他、各種キャンペーンの展開、新型コロナウイルス感染症の影響によるテイクアウト需要増加に伴う客単価の上昇等により、前期比9.5%の増収。

売上高

(単位:百万円)



※第74期に変更した報告セグメントの区分に基づき作成した数字となります。

不動産事業



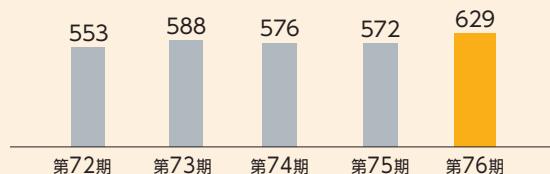
売上高

629 百万円

2019年3月より稼働開始した賃貸マンションであるエディアン目黒本町が通年で収益寄与したこと等により、前期比9.9%の増収。

売上高

(単位:百万円)



今後の見通し

第77期の業績予想

未定

新型コロナウイルス感染症による影響や、原油価格の先行きが不透明なこと等により合理的に算定することが困難なことから未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

今後の施策

- ① エネルギーサプライ領域の安定性強化
- ② 生活関連領域の収益性強化
- ③ 経営基盤の強靱化
- ④ コーポレート・ガバナンスの強化

— 当社設立70周年を迎えました —

当社は、1947年8月に、横浜起業株式会社として資本金195千円、事業目的を油槽タンク、油槽艇、本船タンカー清掃及び付帯事業として設立されたことがその始まりとなっております。1950年2月1日に商号を日新商事株式会社と変更し、現在の石油製品販売が主たる事業目的となりました。設立以来、産業、ひいては社会全体を担う様々なエネルギーや付随するサービス、商品をお客様に提供し、“動かす力”を追求してまいりましたが、それが当社の事業方針であり、また原点でもあります。そして今年2月1日、晴れて設立70周年を迎えることができました。これもひとえに株主様をはじめとする当社ステークホルダーの皆様方のご支援とご愛顧の賜物と、改めて心より感謝申し上げます。

さて、当社では設立70周年ビジョンに基づく中期経営計画の一環として、CI(コーポレート・アイデンティティ)戦略を推し進めております。この戦略の一環として、設立70周年の節目を迎えたことを機に、これからも環境の変化に柔軟に対応し、新たな価値を創造し続けるという意味を含めて、企業理念を明文化し、またコーポレートロゴを一新しました。

企業理念は、設立から一貫してエネルギーを通じて社会に貢献してきた歴史を踏まえ、今後も環境変化に柔軟に対応し、新たな価値を生み出す存在であり続けるという決意を表しており、コーポレートメッセージは、社名の由来である「日々新たなり」の想いを、今後ますますグローバルに展開する当社の事業を踏まえ英語表記としました。また、一新したコーポレートロゴの「nissin」の中央に位置する「ss」は、当社のあらゆる事業を含むサービスを行う拠点(サービスステーション)を意味しており、環境や持続可能性を意識してグリーンに彩色しております。

企業理念を最上位とし、経営理念、経営戦略を体系化しておりますが、この理念体系を当社の意思決定や行動の判断軸として、人々の暮らしに豊かさを届けるため、これからも役員及び従業員一同新たな気持ちで歩み続けてまいります。

■ 企業理念

私たちは、エネルギーが持つ “ものを動かす力” を信じて、
暮らしや社会の “つながり” を支えてきました。

時代の変化に応じてカタチを変え、新たな価値を創り出す存在へ。
関わるすべての人の心に寄り添い、ともに笑顔になる未来をめざします。

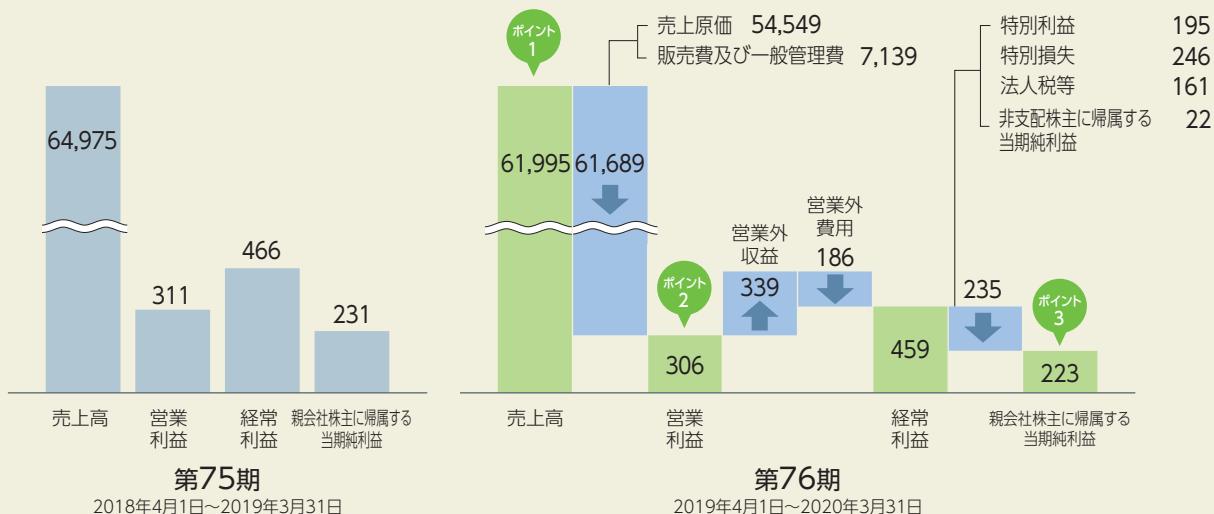
■ コーポレートメッセージ

every day is a new day.

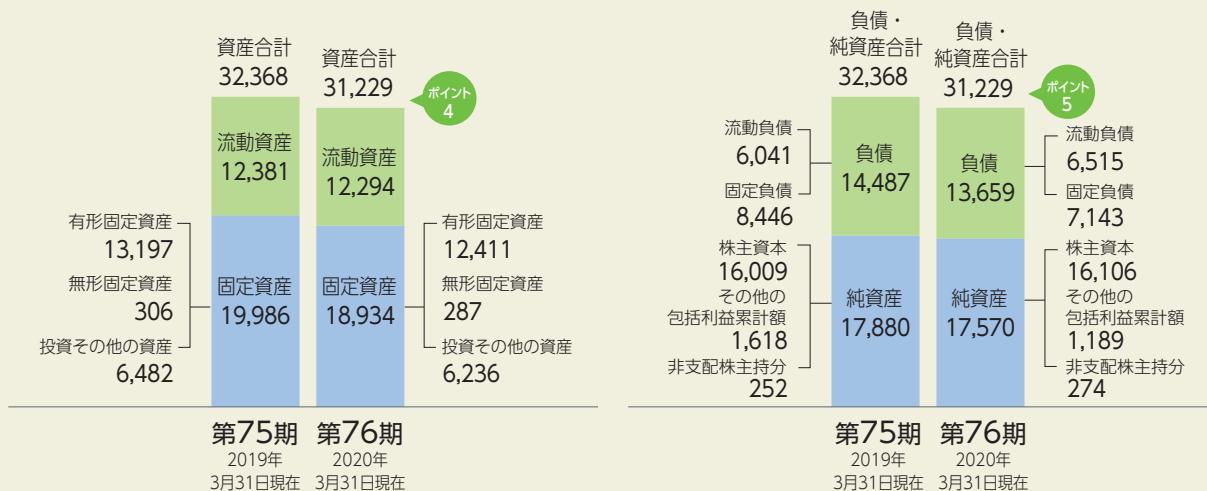
■ コーポレートロゴ

nissin shoji

連結損益計算書の概要 (単位：百万円)



連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 ポイント 6 (単位：百万円)



ポイント 1 売上高

石油関連事業において燃料油の販売価格が低下したことや販売数量が減少したこと等により、売上高は619億95百万円(前期は649億75百万円)となりました。

ポイント 2 営業利益

再生可能エネルギー関連事業において、連結子会社であるNSM諏訪ソーラーエナジー合同会社の太陽光発電所における売電が通年で収益に寄与したものの、主に直営部門においてパート・アルバイト費等の販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は3億6百万円(前期は3億11百万円)となりました。

ポイント 3 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、太陽光発電所の売却益等があったものの固定資産の減損損失の発生等により、2億23百万円(前期は2億31百万円)となりました。

ポイント 4 資産

総資産は前連結会計年度末に比べ、11億39百万円減少し、312億29百万円となりました。これは、現金及び預金が3億18百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が7億9百万円、有形固定資産が7億86百万円、投資有価証券及び関係会社株式が2億11百万円減少したこと等によるものです。

ポイント 5 負債

負債は前連結会計年度末に比べ、8億28百万円減少し、136億59百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億80百万円、借入金が4億59百万円、繰延税金負債が2億26百万円減少したこと等によるものです。

ポイント 6 キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ77百万円増加し、34億10百万円となりました。



Question and Answer

ご質問に お答えいたします

このページは株主様と当社との
コミュニケーションを
より深めるためのページです。
株主の皆様がお知りになりたい
テーマをQ&A形式で
お伝えいたします。



新型コロナウイルスの影響について 教えてください。



当社事業におきましても、個人の外出自粛や国内外の企業の生産活動・物流の停滞など、新型コロナウイルスに関連する一定の影響を受けております。セグメント別にみると、石油関連事業のうち、直需・卸・直営部門におきましては、燃料油・潤滑油につき一定の減少が見込まれます。外食事業におきましては、テイクアウト需要の高まりがある一方、インバウンド需要の減少、外出自粛や営業時間短縮の影響による売上の減少がみられました。再生可能エネルギー事業のうち、国内においては新規案件の業務遅滞、国外においてはロックダウン等の新型コロナウイルス感染防止策による業務への支障といったものが確認されている状況です。

いずれにしましても、現状は新型コロナウイルスの影響を定量的に確定させることができる状況ではないため、引き続き内外環境の動向に注視し、事業活動の遅延・停滞を回避すべく対応を進めてまいります。



Q

原油価格の動向と、その中での 収益確保の対策について教えてください。

2019年度は原油価格の変動要素が交錯しておりましたが、2020年度に入り、新型コロナウイルス感染拡大による需要減の影響等に加え、3月に産油国において原油生産に係る減産協議が決裂したこと等により、一時は史上初のマイナス価格で取引がされるなど、原油の価格安定には時間がかかると予想しております。

このような状況下、当社は収益の柱となる石油製品は、原油価格暴落の影響による販売価格の下落による減収、内需減少による販売数量の減少が見込まれますが、利益を確保できるよう引き続き諸施策を推進してまいります。

A

コーポレートサイトのご案内

当社の事業内容や最新情報についてご興味をお持ちの株主・投資家の皆様は、ぜひ当社のコーポレートサイトをご覧ください。決算説明資料や開示資料のほか、ニュースリリース等のコンテンツを充実させております。



トップページ



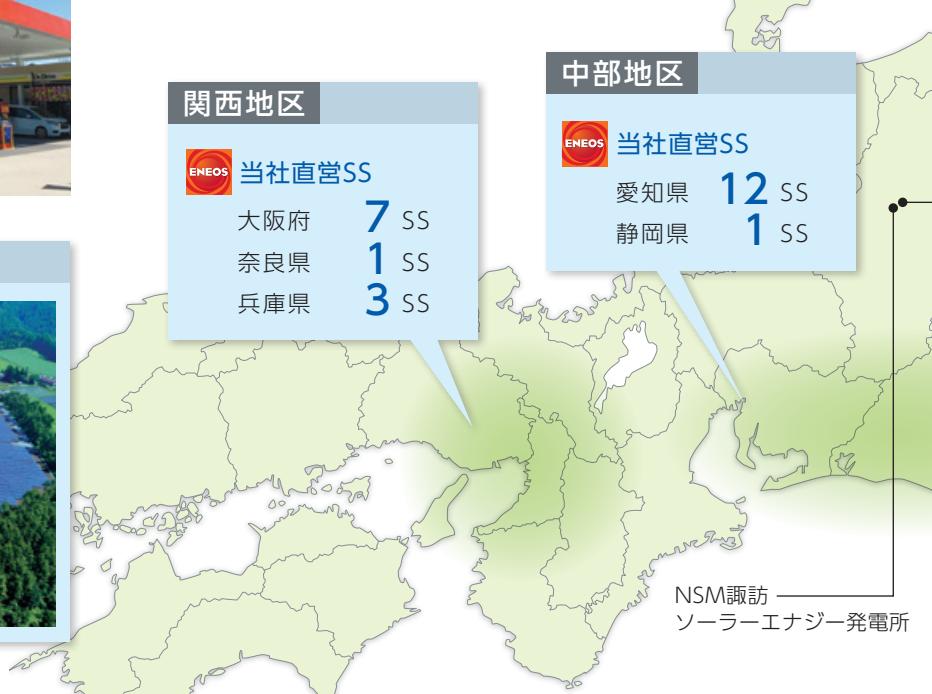
日新諏訪太陽光発電所

OUR NETWORK

当社直営SSは、2020年6月26日現在で52SSとなっており、
 そのうちフルサービス店舗は20SS、セルフサービス店舗は32SSとなっております。
 外食事業のKFCは10店舗、タリーズコーヒーは1店舗、太陽光発電所は4カ所となっております。



【太陽光発電所】



関西地区

ENEOS 当社直営SS

大阪府 7 SS
 奈良県 1 SS
 兵庫県 3 SS

中部地区

ENEOS 当社直営SS

愛知県 12 SS
 静岡県 1 SS

NSM諏訪
 ソーラーエネルギー発電所

各SS・飲食店舗の詳細についてはコーポレートサイトに記載がございます。ご参照ください。

SS

<https://www.nissin-shoji.co.jp/group/tabid/63/Default.aspx>

飲食店舗

<https://www.nissin-shoji.co.jp/introduce/tabid/79/Default.aspx>

関東地区



当社直営SS

東京都 16 SS
 埼玉県 2 SS
 神奈川県 10 SS



KFC店舗

東京都 2 店舗
 神奈川県 8 店舗



タリーズコーヒー店舗

東京都 1 店舗



大網白里発電所

日新龍ヶ崎太陽光発電所

日新諏訪
太陽光発電所

全国



当社直営SS 52 SS



KFC店舗 10 店舗



タリーズ
コーヒー店舗 1 店舗



太陽光
発電所 4 カ所

【グループ会社】

日新レジン株式会社

神奈川県横浜市

事業内容

エポキシ樹脂、ポリウレタン樹脂の変性配合の設計、
製造並びに販売

NSM諏訪ソーラーエナジー合同会社

東京都港区

売電事業

竹鶴石油株式会社

兵庫県神戸市

陸上、海上向け石油製品の販売

NISTRAD (M) SDN.BHD.

マレーシア

マレーシア国内及び近隣諸国への石油製品等の販売

NISSIN SHOJI (THAILAND) CO.,LTD.

タイ

タイを中心とする東南アジア諸国への梱包資材、
農業用関連資材の販売

NISSIN SHOJI VIETNAM CO.,LTD.

ベトナム

ベトナムにおける潤滑油等石油製品の販売、及び輸出入

NISSIN BIO ENERGY SDN.BHD.

マレーシア

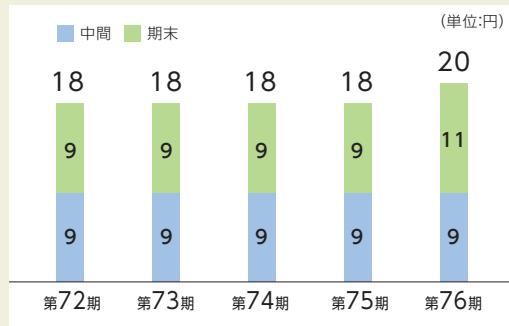
マレーシアにおけるバイオマス発電燃料の販売、及び輸出

配当

当社の配当政策は、安定配当を継続するとともに、長期的視野に立った事業展開に備えるため、内部留保の確保を勘案して決定し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の配当は業績及び会社を取り巻く経済環境等を勘案し、普通配当金を1株につき9円、また当社は、2020年2月に設立70周年を迎えましたので、記念配当金を1株につき2円とし、合計で1株につき11円とさせていただきます。2019年12月に実施済みの中間配当金1株当たり9円と合わせまして、年間配当金は1株当たり20円となります。

● 1株当たり配当金(年間)の推移



株主優待



当社は、日頃の株主様のご支援にお応えするとともに、当社株式を長期に保有していただける魅力あるものとするを目的に株主優待制度を導入しております。

毎年3月31日現在で当社株式を3単元(300株)以上所有の株主様に3,000円相当、6単元(600株)以上所有の株主様に6,000円相当のカタログギフトを贈呈しております。

所有株式数(毎年3月31日現在)	優待内容
3単元(300株)以上6単元(600株)未満	3,000円相当のカタログギフト
6単元(600株)以上	6,000円相当のカタログギフト

● 会社概要

商 号 日新商事株式会社 (NISSIN SHOJI CO., LTD.)
 設 立 1950年2月1日 (創業 1947年8月7日)
 資 本 金 36億2,400万円
 本社所在地 〒105-0023
 東京都港区芝浦一丁目12番3号 (Daiwa芝浦ビル4階)
 TEL.03-3457-6251
 従 業 員 数 383名 (2020年3月31日現在)

● 主要事業

- 一般石油製品及び副製品の販売
- 石油化学製品及びその合成樹脂製品の販売
- 液化石油ガスの製造、販売、並びにその附属品の販売
- 自動車部品及びタイヤ類の販売
- 自動車・中古自動車の修理・整備、販売業
- プラスチックの成形機械類並びにその附属品の販売
- 損害保険代理業並びに自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
- 飲食店業
- 不動産賃貸業
- 電解還元水整水器、カートリッジ及び電解還元水の販売
- 自動車及び自動車用品の賃貸業
- 食料品、日用雑貨品及びその他生活用品の販売並びに飲料 (清涼飲料水) の製造、販売
- 超高輝度マイクロプリズム反射素材の販売
- 電気通信事業法による通信機器販売及び電気通信サービスの加入手続きに関する代理店業務
- 電化製品及び環境対応商品等の販売
- 発電及び充電に関する事業
- 農業用資材の製造、販売

● 役 員

代表取締役社長	筒井博昭	取締役監査等委員	山添潤一
常務取締役	林雅巳	社外取締役監査等委員	山本純一
取締役	走尾一隆	社外取締役監査等委員	津國伸郎
取締役	柴崎正典		
取締役	佐野浩一		
取締役	伊藤真		

事業内容

石油関連事業を軸にあらゆるエネルギーの供給を社会的使命と捉え、様々なビジネス領域においてサービスを展開しています。

石油関連事業



直営部門

SSブランド「ENEOS」の展開



卸部門

石油製品販売店への卸販売、販売促進の支援



直需部門

基幹産業、物流分野へ石油製品販売



産業資材部門

石油化学製品を中心に多様な製品の販売



その他部門

液化石油ガスの販売



再生可能エネルギー関連事業



太陽光発電設備の機器販売及び太陽光発電による売電事業等



外食事業



ケンタッキーフライドチキン、タリーズコーヒーの運営及び飲料事業



不動産事業



オフィスビル、ワンルームマンション等の賃貸事業



株式の状況 (2020年3月31日現在)

● 株式の状況

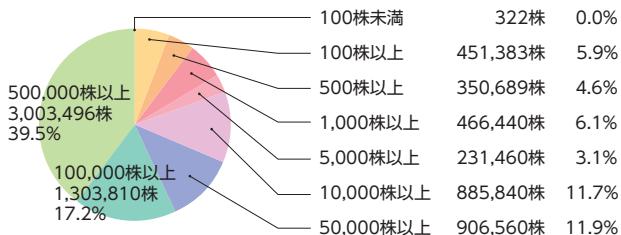
発行可能株式総数	30,400,000株
発行済株式の総数	7,600,000株
株主数	3,183名 (前期末比203名減)

● 大株主

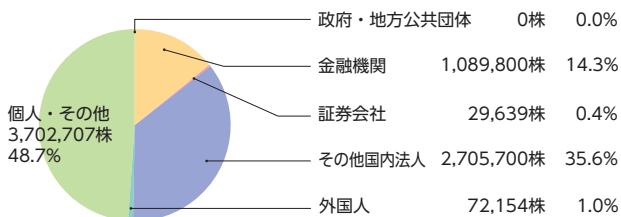
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
JXTGホールディングス株式会社	1,140,000	16.9
株式会社日新	990,000	14.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	349,000	5.2
株式会社三井住友銀行	250,000	3.7
筒井 博昭	218,100	3.2
筒井 健司	167,600	2.5
筒井 敦子	117,600	1.7
日新商事従業員持株会	101,510	1.5
株式会社三菱UFJ銀行	100,000	1.5
日本精化株式会社	99,000	1.5

- (注) 1.持株比率は自己株式(873,496株)を控除して計算しております。
 2.当社は自己株式873,496株を所有していますが、上記の表には記載しておりません。
 3.JXTGホールディングス株式会社は、2020年6月25日付でENEOSホールディングス株式会社に変更いたしました。

● 所有数別株式分布状況



● 所有者別株式分布状況



(注) [500,000株以上]及び「個人・その他」株式には自己株式873,496株が含まれております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月下旬
 基準日 定時株主総会 3月31日
 その他必要のある場合は公告いたします。

期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人及び
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 (電話照会先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 「配当金計算書」について
 配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
 なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。
 ※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。



この冊子の印刷・製本に係るCO₂は
 PROJECT-With the Earth を
 通じてオフセット(相殺)しています。



見やすく読みまちがえにくい
 ユニバーサルデザインフォントを
 採用しています。



nissin shoji

日新商事株式会社

東京都港区芝浦1-12-3 〒105-0023
 Daiwa 芝浦ビル

Tel. 03-3457-6251 (総務部株式担当)
 nissin-shoji.co.jp